

報 道 資 料

平成20年6月12日（木）

件 名 岩国基地関連の政府要望について

概 要 福田市長が二井山口県知事とともに標記要望を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 要望日及び要望先等

平成20年6月12日（木）

内閣官房副長官	二 橋 正 弘（ふたはし まさひろ）
防衛大臣	石 破 茂（いしば しげる）
外務省北米局長	西 宮 伸 一（にしみや しんいち）
国土交通事務次官	峰 久 幸 義（みねひさ ゆきよし）
国土交通省航空局長	鈴 木 久 泰（すずき ひさやす）

2 要望者

山口県知事 二 井 関 成（にい せきなり）
岩国市長 福 田 良 彦（ふくだ よしひこ）
岩国空港早期再開推進協議会長 柏 原 伸 二（かしわばら しんじ）

3 要望内容 別紙要望書のとおり

4 岩国基地民間空港の早期再開について

①要望に対する回答

《二橋内閣官房副長官》

岩国基地の民間空港の再開については、今後、関係省と調整してまいりたい。

《石破防衛大臣》

民間空港の再開については、防衛省としても可能な限り取り組んでまいりたい。

《西宮外務省北米局長》

民間空港再開の実現に向け、外務省としてできる限りの協力・支援を行う。

《峰久国土交通事務次官・鈴木航空局長》

政府全体の取組の方針が明確となれば、必要な協力をしてまいりたい。

②国からの回答に対する市長のコメント

今日の要望では、政府全体としての方針が早期に決定されるよう関係省庁等をお願いした。

特に内閣官房からは「関係省と調整していく。」との回答をいただいたことから、今後具体的な進め方が示され着実に前進するものと期待している。

今後とも、県との連携を密にし、地元民間推進団体とも一体となって全力で早期再開に向けて取り組んでまいりたい。

5 在日米軍再編に伴う安心・安全対策と関連措置の適切な実施について

①要望に対する回答

《石破防衛大臣》

安心・安全対策、地域振興策については、本日の御要望の趣旨を踏まえ、今後とも、山口県及び岩国市と緊密に協議しつつ、誠意を持って対応してまいりたい。

《西宮外務省北米局長》

御要望の趣旨を踏まえ、外務省としても適切に対処してまいりたい。

別紙（又は裏面）に続く

②国からの回答に対する市長のコメント

今回は、安心・安全対策の基本的な事項を要望しました。国からは、全体として前向きな回答を得たと考えております。今後、具体的な安心・安全対策については、市議会とも協議して国への要望事項を取りまとめることとしており、実効ある対策が確保できるよう現実的な取り組みを行ってまいりたいと考えています。

6 愛宕山開発用地の買取について

①要望に対する回答

《石破防衛大臣》

愛宕山開発用地の買取については、引き続き真摯に検討していきたい。

《西宮外務省北米局長》

愛宕山開発用地の買取については、引き続き防衛省とも情報交換していきたい。

②国からの回答に対する市長のコメント

これまで県に一任していた愛宕山開発用地の買取に関して、初めて岩国市として要望を行った。今後も、事業の赤字解消を最優先に、国の協力を得ながら、県と連携し早期の課題解決に向けて努力したい。

7 米兵犯罪防止対策の強化について

①要望に対する回答

《石破防衛大臣》

引き続き、米側とともに再発防止策について真剣かつ着実に取り組んでまいりたいと考えている。

《西宮外務省北米局長》

日米地位協定の見直しについては、様々な自治体の方々から強い要望があることは承知しているが、政府としては、更なる運用の改善が図られるよう検討してまいりたい。

②国からの回答に対する市長のコメント

基地周辺住民から抜本的な米兵犯罪防止対策を求める声も大きくなっており、日米地位協定の見直しに関する認識も高まっていることから、今後も、様々な機会を捉えて国に求め続けていかなければならない課題であると考えている。

【担 当】

岩国市	総合政策部民間空港推進室	TEL	0827-29-5010
	総合政策部基地対策課	TEL	0827-29-5024
	都市開発部都市計画課	TEL	0827-29-5164

在日米軍再編に伴う安心・安全対策及び 関連措置の適切な実施に関する要望書

岩国市は米軍基地が所在する自治体として、これまで国の安全保障政策を尊重し、基地の安定的な運用には協力してきたところですが、その運用に当たっては、住民が安心して安全に暮らせる環境を確保されるよう、国及び米軍に対し引き続き細心かつ最大限の配慮を求めるものであります。

また、抑止力の維持と地元負担の軽減を柱とする在日米軍の再編に係る最終報告が日米両国政府間で合意され、再編特別措置法も成立し、再編の実施に向けた取り組みが進められているところですが、今日の多様化した住民ニーズを考えると、基地周辺住民や地元自治体に対して、さらなる配慮がなされるべきものと認識しております。

ついては、今後、再編に伴う具体的な安心・安全対策の確保に向け要望していくこととしておりますが、まずは、次の事項について実効性のある措置を速やかに講じられるよう強く要望いたします。

- 「ロードマップ」に記載された影響緩和措置の明確化
- 実効性のある安心・安全対策の確保
 - ・ 航空機騒音の測定監視体制の充実と騒音予測の実効性の確保
- 住民福祉の向上と地域の発展に資する地域振興策の実施
- 国との協議体制の充実、住民の不安解消・理解の促進

平成 20 年 6 月

岩国市長 福田良彦

愛宕山開発用地の買取に関する要望書

愛宕山地域開発事業については、当初の目的の一つである岩国基地沖合移設事業への土砂搬出事業は昨年度をもって所期の目的を達成することができましたが、一方の住宅団地開発事業は今般の社会経済情勢の変化により多額の収支不足が見込まれることから、事業の要請者である山口県・岩国市と事業主体である県住宅供給公社が協議の結果、事業を中止し、用途を他の用途に転用することで合意するに至りました。また、県・市は「事業の赤字解消」を最優先にして、国立病院機構岩国医療センターの移転を核とする「周辺環境対策に配慮したまちづくり」に取り組むとともに、この事業がこれまで国家プロジェクトに協力してきた経緯を踏まえ、昨年11月に県から国へ協力を求めたところであります。

こうした中、本年2月に行われた岩国市長選挙後、県・市が改めて協議を行い、従来の方針を再確認するとともに、国への要望・協議は県と市が共同で行うこととするなど相互の協力関係を強化する一方、新住宅市街地開発事業の廃止に伴う説明会・公聴会の開催等の都市計画変更手続きを進めております。

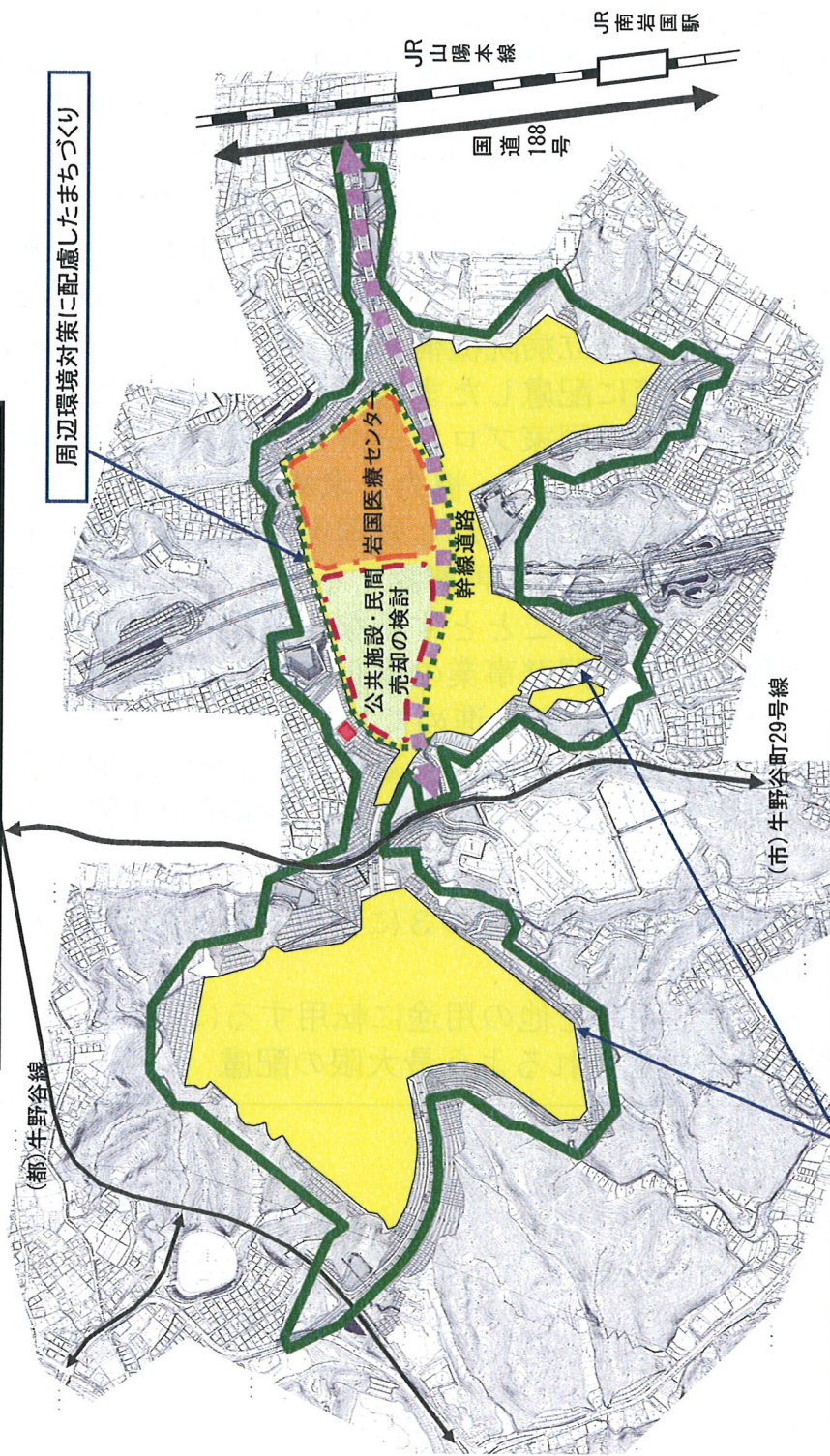
ついては、こうした地元の状況を勘案の上、愛宕山開発用地の買取に関し、特段の措置がなされるよう次の事項を要望します。

- 愛宕山開発用地の平地の約4分の3に相当する部分（周辺の残置森林を含む）の国による買取
- 国が用地の買取後、用地を他の用途に転用するに際しては、地元住民の理解を得た上で対応されるよう最大限の配慮

平成20年6月

岩国市長 福田良彦

愛宕山開発用地概要図



周辺環境対策に配慮したまちづくり

：愛宕山開発用地(山口県住宅供給公社所有)

：平地部分

国への買取要請地
(平地の約3/4に相当する部分及び周辺の残置森林)

米兵犯罪防止策の強化に関する要望書

米兵による事件・事故については、米軍基地を抱える地元自治体として、米側に対し、県と協力してその都度、実効ある措置を講じるよう強く要請してきたところですが、昨年10月、地元岩国基地所属の隊員による女性暴行容疑事件が広島市で発生し、その後も、沖縄県や神奈川県などにおいて米兵が関与する凶悪な事件が相次いで発生しております。

このような中、日米両政府間において、基地外の居住者や脱走兵に関する情報提供をはじめとする様々な再発防止策が公表されましたが、さらに抜本的な再発防止策が早急に講じられる必要があると考えます。

一方、刑事裁判手続きにおける被疑者の引渡しについては、日米合同委員会合意により一定の改善は図られているものの、日米地位協定のもと、依然として日本側には最終的な決定権がなく、事件の早期解決を図る上で不十分であると言わざるを得ません。

ついては、米兵の度重なる犯罪を防止するとともに、日米地位協定の在り方についても見直しがされるよう、次の項目について強く要望いたします。

- 米軍基地における米軍人等の綱紀の保持及び隊員教育の一層の徹底や地元自治体との連携による基地外での居住状況把握・防犯体制の強化等、さらに抜本的な再発防止策の早急な実施
- 日本国が要求するすべての場合において、被疑者の起訴前の拘禁移転が速やかに行われるよう日米地位協定の見直し

平成20年6月

岩国市長 福田良彦

岩国基地民間空港の早期再開に関する要望書

岩国基地民間空港の再開は、地元にとって長年の悲願であり、岩国市の振興・経済活性化はもとより、山口県東部地域の活性化にも大きく寄与することから、官民挙げて、その実現に向けた取組みを積極的に進めているところです。

岩国市としては、平成 17 年 10 月に 1 日 4 往復の民間航空機の運航が確認され、昨年 5 月には民航ターミナル地域の位置等も示されるなど、日米間での協議が着実に進展していることを受け、山口県とともに民空再開にかかる各種計画の策定に取り組んでおります。

また、米軍再編について、その必要性に基本的な理解と協力の認識を示したことから、山口県との協力関係も強化され、今後一体となって、再開実現のために更なる取組みを行うこととしているところです。

こうした中、岩国基地沖合移設事業の完了時期や羽田空港の離発着枠の拡大時期を考慮すると、再開に必要な民航施設整備への着手等、具体的な取組みに着手しなければならない段階になっております。

つきましては、岩国基地民間空港の再開に向け、次に示す事項の実現を、政府全体として早期に方針決定されるよう強く要望いたします。

- 民間航空機の運航に必要な各種施設の国による整備・管理及び来年度予算の確保
- 利便性に配慮した運航時間帯の調整・確保等日米協議の推進
- 羽田空港再拡張に伴う国内航空路線の発着枠の確保

平成 20 年 6 月

岩国市長 福田 良彦